

# がまこおり 議会 だより

## 9月市議会定例会

一般質問…ここが論点……………	2～ 8
議決された主な議案……………	8～12
令和3年度一般会計決算 356億 9,035万円	
議決された主な議案、委員会通信……………	13
議会日誌、12月定例会予定等……………	14

NO. **117**  
2022.11



中央小学校6年生議会の様子

# 一般質問…ここが論点



詳しい質問項目と動画は、上記コードを読み込むとご覧になれます。

## 9月定例会

9月市議会定例会中、9月7日、8日、9日の3日間で、市政全般について17人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。詳しい内容をお知りになりたい方は、9月定例会会議録を市立図書館等でご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。発行・掲載はいずれも12月上旬の予定です。

日程	議員名	主な質問の項目
9月7日(水)	鈴木 貴 晶	<a href="#">スポーツと連携したごみ拾い</a> <a href="#">伐採木等の再資源化</a>
	鎌 田 篤 司	<a href="#">市民病院の現状</a> <a href="#">新型コロナウイルス感染症における第7波の対応</a>
	鈴木 基 夫	<a href="#">サーキュラーシティ</a> <a href="#">サーキュラーエコノミーを動かすこと</a> <a href="#">行政としての考え方</a>
	喚 田 孝 博	<a href="#">観光振興</a> <a href="#">地域と学校の協働による教育</a> 蒲郡駅北地区の再開発事業
	鈴木 将 浩	<a href="#">インボイス制度への対応</a>
9月8日(木)	尾 崎 広 道	<a href="#">行政手続条例</a> 市内に新規開業する事業者 <a href="#">生活道路</a>
	大 場 康 議	<a href="#">(都)大塚金野線の進捗状況及び関連する土地の活用と都市計画マスタープランへの位置付け</a> <a href="#">国道247号鹿島バイパス及び中央バイパスの進捗状況</a> <a href="#">豊岡町陳ノ山損害賠償請求訴訟と今後の土地の活用</a>
	松 本 昌 成	<a href="#">認知症施策</a> <a href="#">孤独・孤立対策の取組</a> <a href="#">子育て支援を充実させるホームスタート(家庭訪問型子育て支援)事業</a>
	青 山 義 明	<a href="#">企業用地</a> <a href="#">企業支援</a>
	竹 内 滋 泰	<a href="#">農業振興</a> <a href="#">南海トラフ地震臨時情報</a>
	藤 田 裕 喜	<a href="#">ベビーファースト運動への参画</a>
9月9日(金)	柴 田 安 彦	下水道使用料、受益者負担金の徴収漏れ等 <a href="#">平和行政と教育</a>
	大須賀 林	<a href="#">下水道事業のこれからの取組</a>
	大 向 正 義	<a href="#">子どもファースト</a> <a href="#">民主主義の危機</a>
	新 実 祥 悟	<a href="#">令和4年7月6日の落雷被害</a> <a href="#">ボートパーク</a> <a href="#">眺海橋南交差点の改善要望</a>
	日恵野 佳 代	コロナ禍で市民が少しでも安心できる医療・救急 <a href="#">確実に介護を受けられるようにするために</a> <a href="#">子どもがのびのびと暮らせる蒲郡市を</a>
	牧 野 泰 広	<a href="#">集中豪雨対策</a> <a href="#">農林水産業者における原油・原材料価格高騰対策</a>

※[下線付の項目](#)は質問と答弁の要旨を掲載しています。

伐採木等の再資源化について


**問** スポーツと連携したごみ拾いについて

**答** ジョギングとごみ拾いを掛け合わせたプロジェクトの取組実績はあるか。

**問** 市内での開催実績は調べた範囲ではない。日本各地では個人、民間団体、自治体による開催実績があり、県内では、名古屋市や一宮市等で開催されている。

**問** 三河湾健康マラソンでプロジェクトを実施してはどうか。

**答** 三河湾健康マラソンでの実施は困難だが、大会会場内で市のゼロカーボンやサーキュラーエコノミーの取組等PRの場として提供することも考えられるので、今後の実行委員会で話題に上げたい。



**鈴木貴晶**  
自由クラブ



**問** 薪材など、伐採木を廃棄物としてではなく、貴重な木材資源として再資源化に取り組むべきではないか。

**答** 薪として提供するには伐採木等の受入体制や受入基準等の見直し、需要の見極めが不可欠と考える。先進事例を参考に検討したい。

**問** 剪定したみかんの樹木等をメルカリショップスを活用して薪材として提供できないか。

**答** 伐採木等でも再資源化できるものであることを認識してもらったためにも、メルカリショップスの活用は有効な手段と考える。必要とする人に提供できるものか検討したい。



鎌田篤司  
市政クラブ

市民病院の現状  
について

**問** 新型コロナウイルス感染症の病院職員への感染状況と影響は。

**答** 8月には常時20人前後の職員が新型コロナウイルス感染に起因した休暇を取る中、ぎりぎりの状態だったが、新型コロナウイルス感染症の診療提供と通常医療を継続してきた。

**問** 新棟について、基本計画の概要を伺う。

**答** 「災害発生や感染症拡大など非常時における傷病から住民の生命を守る」等を整備のコンセプトとし、医療ニーズが高まる分野への機能強化、スペースの適正化による診療環境の改善等を整備の方向性としている。建築規模は延床面積を約9千㎡、階数を5階建てとし、概算事業費は医

療機器整備費等を除き、新棟の建設工事費、既存棟の改修工事費及び既存不適格解消工事費を合わせて税込約55億円としている。

新型コロナウイルス感染症  
第7波の対応

**問** 感染収束に向けた今後の方針は。

**答** 国及び県の動向を注視し、常に市として市民にできることはなにかを考え、必要な感染対策と社会活動のバランスを図り、市民が安心して蒲郡で暮らしていけるように関係機関との連携をさらに強化し、しっかりとワンチームで取り組んでいきたい。



蒲郡市民病院



鈴木基夫  
自由クラブ

サーキュラーシティ  
について

**問** 宣言後の市の取組施策について伺う。

**答** 令和3年11月に表明をし、4年3月にビジョンと7つの重点分野の公表のため、サーキュラーエコノミーシンポジウムを開催した。今年度は7つの重点分野における取組を示す実行計画を関係者の意見を聞きながら策定している。

サステナビリティ  
レポートについて

**問** 検討・導入の方向性について伺う。

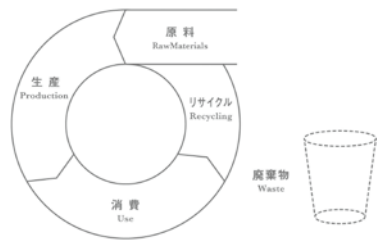
**答** SDGs等の関心の高まりを受け、サステナビリティレポートを開示する企業が増えてきている。本市においても、サーキュラーシティを進めていく上では積極的な情報発信

が重要である。また、今後、企業版ふるさと納税等の活用を含めた事業連携や蒲郡市のブランド力向上に寄与するためにも、情報を開示していくべきと考え

企業と連携した実証実験  
フィールドについて

**問** 考えを伺う。

**答** 今年4月には株式会社メルカリや株式会社ソウゾウと連携協定を結び、リユースに関する行動変容について実証実験を行っている。今後、サーキュラーエコノミーの先進地として、さらに注目されるよう積極的に発信し、協力していきたい。



サーキュラーエコノミー



喚田孝博  
市政クラブ

観光振興について

**問** 実質無利子・無担保融資の返済が始まったが、宿泊業は、全産業の中でも負債比率が最も高いため心配である。それを踏まえ、固定資産税の軽減措置を図ることができないか。

**答** 固定資産税の軽減ではない支援策を検討し、実施していく。

**問** 観光地経営としてのDXの推進には、観光協会の法人化が契機になると考えるが、今の現状を伺う。

**答** 9月末までに一般社団法人として登記し、令和5年4月から法人化した蒲郡市観光協会として活動を開始する予定である。

た活動であるが、今後はどのような形で取組を広げていくのか。

**答** 5年度には、現在未実施の形原中学校区と中部中学校区の小学校、塩津・大塚中学校の全9校に地域学校協働活動推進員を配置していきたい。

**問** 市は、児童クラブと放課後子ども教室を一体的に実施していく考えなのか。

**答** 新・放課後子ども総合プランのとおり実施していく考えである。5年度に、市全体に地域学校協働活動推進員の配置が実現すれば、市内全小学校で6年度から取り組めると考えている。

地域学校協働活動  
について

**問** 3年度から始まり





鈴木将浩  
自民党市議団

### インボイス制度への対応

**問** 市の各種会計や関係団体のインボイス制度登録状況は。

**答** 一般会計と企業会計は登録済み。特別会計と関係団体は未登録のため、今後調査・確認を進め適切に対応したい。

**問** 事業者の関心や対応状況はどの程度であると認識しているか。

**答** 商工会議所実施のセミナー参加者数が昨年比で大幅に増加し、関心は少しずつ高まっていると考えている。

**問** ホームページや広報、LINEへの掲載など、幅広く周知すべきではないか。

**答** 総務省より周知等に主体的・積極的に対応するよう依頼もあり、広報等へ掲載するとともにLINEなどの活

用も検討し、制度の周知に努めていきたい。

**問** 事業者への支援策として、販路拡大支援補助金などの既存制度の中で、インボイスに伴う費用も対象にするなどを考えてはどうか。

**答** インボイス制度への支援として活用できるか含めて検討をしている。

**問** まちづくり関係の法人や団体も影響がある可能性もある。事業所と同様に周知・支援が必要ではないか。

**答** 他の事業者への周知方法と同様の方法に加え、関係各課を通じて周知に努めたい。支援策については国の動向を注視したい。



尾崎広道  
自由クラブ

### 行政手続条例について

**問** 行政手続条例における審査基準について市ではどのように公にしているか。

**答** 情報公開コーナーにて市民がいつでも閲覧できるように常設している。各課窓口では、市民から審査基準等の説明を求められたときに、行政手続検索システムから個票を印刷して開示している。

**問** 標準処理期間については、どのようなか。

**答** 標準処理期間は、申請権の行使に対する応答としてふさわしい合理的な範囲内である期間をいい、適法な申請を処理することを前提として定める期間をいう。審査基準の中に定めている。

**問** 情報公開コーナーで閲覧したり、説明を

求めたりしなくても、申請時等に審査基準や標準処理期間を普通の言葉で説明し、説明書を渡す気はないか。

**答** 審査期間に時間がかかる場合など、窓口でおおよその期間を説明することは窓口対応の基本として各課で適切に行わなければならないと考えている。

### 生活道路の整備方針等の検討について

**問** 検討状況・結果はどのようなか。

**答** 道路建設課を事務局としたプロジェクトチームを設立して検討している。令和5年度中の方針策定を目指している。



大場康議  
自民党市議団

### (都) 大塚金野線について

**問** 大塚金野線の南に位置する、臨港道路海陽3号線の進捗状況は。

**答** 県からは、4年度中の供用開始を目指し、8月に施工業者を決定したと聞いている。

**問** 大塚金野線に取りつく市道松下後広畑1号線が新しく整備されるが、その効果を伺う。

**答** 相楽町には市が誘致した工場があり、大型車両は松下後広畑1号線を通り、大塚地区の市街地を通過することなく国道23号蒲郡バイパス金野インターへ向かえるようになる。

**問** 次期都市計画マスタープランに大塚金野線沿線の土地活用について、明確にうたう考えはないか。

**答** 次期計画では第1次産業のための用地や、

企業用地等を含めた土地利用の検討を進めていくことを、「大塚金野沿線での土地利用検討の方針」としてしっかり掲げていきたい。

**問** 国道247号鹿島及び中央バイパスの進捗状況

**答** 鹿島バイパス4車線化整備について伺う。

**答** 県からは、早期に4車線化工事に着手できるような準備を進めると聞いている。

**問** 中央バイパス4車線化整備について伺う。

**答** 県からは、今年度、水竹町一反田交差点から三谷町伊与戸交差点までの設計に着手し、工事の早期着手に努めると聞いている。





松本昌成  
公明党市議員

認知症施策について

**問** 認知症施策大綱にも記載され、国が推進しているチームオレン

**答** ジの取組の市の考えは、座を受講した認知症サポーター等が、認知症の人やその家族に合わせた支援を、地域で行っていく仕組みのこと。

市では、平成19年度から認知症サポーター養成講座を開始し、令和3年度には、認知症サポータースキルアップ研修を開催した。受講者の有志が高齢者見守りサポーターとして登録し、捜索訓練等へのボランティア参加等を依頼する予定である。

孤独・孤立対策の取組について

**問** 本市の取組の方向性について伺う。

**答** 孤独・孤立の取組は各課等の相談の中で対応している。今後は、10月から開設する福祉総合相談窓口と連携して対応をしたい。

ホームスタート事業について

**問** 研修を受けた子育て経験者が、未就学児の自宅を訪問する家庭訪問型子育て支援ボランティア事業（ホームスタート事業）を導入する考えはあるか。

**答** 市民ニーズを把握し、県が進めるホームスタート事業を活用した取組や他市の取組、運営主体となり得る団体等についての情報収集に努める。



青山義明  
自民党市議員

企業用地・企業支援について

**問** 市の企業用地の確保はどのようか。

**答** これまで検討した市街化調整区域における4つの開発候補地を中心に再検証を進めている。また、民間開発を支援しながら、企業庁による開発も検討していく。

**問** 企業用地に関するニーズを掴んでいるか。

**答** 国道23号名豊道路の全線開通を見据え、市内外の企業・デベロッパー・ゼネコンから、問い合わせがある。市が把握している立地ニーズとしては、15社程度である。

**問** 先端設備導入支援助金があるのか、また申請等のサポートは実施しているのか。

**答** 「ものづくり補助

金」、「事業再構築補助金」、「小規模事業者持続化補助金」や「販路拡大事業費補助金」等がある。また、市が補助を行い、蒲郡商工会議所が実施する専門アドバイザー支援事業では、経営や新技術等に関し、各種専門アドバイザーによる個別支援や産業界向上事業では、各種申請支援を行っている。

**問** 今後の周知方法についてはどうか。

**答** 多くの事業者に向けたさらなる周知のために、蒲郡商工会議所との連携や、LINE等のSNSの活用も含めた、周知活動の強化を行う必要がある。



竹内滋泰  
市政クラブ

市の農業振興について

**問** 農地の現状は。

**答** 令和3年度時点の市内耕地面積は831haで、減少傾向にある。

**問** 休耕農地や荒廃農地の現状とその対策は。

**答** 3年度時点の遊休農地は26・9haであり、各制度の利用で担い手への農地集積を図るとともに、補助金創設により対策に努めている。

**問** 収益向上の取組は。

**答** 生産者による農産物高品質化の取組に必要な資材購入経費への補助事業を実施している。また、シテイセールス推進の取組を通して、本市の農産物を全国にPRし、ブランド力の向上につなげたい。

**問** ワイヤーマッシュ柵設置の進捗状況は。

**答** 3年度は豊岡地区で1・8km設置し、総

延長32・9kmとなった。今後は清田町地区の一部未施工部分の設置について、地元関係者と調整を図っていきたい。

南海トラフ地震 臨時情報について

**問** 臨時情報が発表された場合の市の対応は。

**答** 発表された情報の段階に応じた防災体制を定めている。（調査中）の段階で災害対策本部を設置し、情報収集のため危機管理課が対応する。（巨大地震注意）の段階では第2非常配備体制、（巨大地震警戒）の段階では第3非常配備体制を取り、市民が取るべき行動を市から周知する。



日頃から災害への備えを



藤田裕喜  
自民党市議団

### ベビーファースト運動への参画について

**問** 青年会議所が進めるベビーファースト運動への参画を宣言することについて、どう考えるか伺う。

**答** 既に蒲郡青年会議所と協議をしており、年内の参画・宣言を目指して準備を進めている。今後、活動宣言及び具体的な行動アクションプランを示していきたい。

**問** 具体的にどのような行動、施策につなげていくのか伺う。

**答** 「子どもを産み育てやすい蒲郡」の実現に向け、蒲郡子ども子育て支援計画や母子保健の推進に基づき今後検討していく。

**問** 市内の団体や企業に対して、市からベビーファースト運動への参画を呼びかけてはど

うか。また、市、団体企業、市民協働の取組としてイベントを開催する等、市全体へ運動が広がるようサポートしてはどうか。

**答** 子育て支援は市の取組だけではなく、地域や働く場でも子育てしやすい環境づくりを理解し、取り組んでもらうことが重要である。現在、具体的なイベント等は予定していないが、市全体でベビーファースト運動の理念が広がるよう、地域の企業や団体とともに課題解決のための必要な取組について、蒲郡青年会議所とも情報交換しながら検討していきたい。



柴田安彦  
無会派

### 平和行政と教育について

**問** 平和首長会議の3つの目標「核兵器のない世界の実現」「安全で活力のある都市の実現」「平和文化の振興」の中で、核兵器禁止条約の批准推進も政策として掲げている。市も会議の一員として、政府へ要請を行うべきではないか。

**答** 現時点で核兵器禁止条約の批准を国に要請していく考えは持っていないが、ロシアの核兵器による威嚇など、人類の生存に脅威と不安を与える事態に直面している現在、世界の恒久平和の実現に向け、新たな行動を起こしていくことが大変重要だと考えている。

折しも今年には蒲郡市民憲章制定から50周年で、市民憲章の前文に

ある「明るい豊かな郷土をつくる」ためには、平和に対する取組を進めていくことが必要と考え、非核平和都市宣言を行い、戦争や核兵器のない恒久平和の実現を訴えていくことにした。

**問** 現在、憲法9条改正や核抑止力のために核を配備すべきではないかという議論もされているが市長の考えを伺う。

**答** 私自身は、自治体の長として、政府の取組を支持しているが、核兵器の廃絶を目指していくことが肝要であり、そのための国民的な議論が広がることを願っている。



林 大須賀  
自民党市議団

### 下水道事業のこれから取組

**問** 下水道事業の経営方針や将来像はどのようなか。

**答** 下水道事業は、快適な市民生活のために必要不可欠な公共下水道の普及を促進し、長期的に安定したサービスを提供し続けることを経営理念としている。

下水道事業経営戦略で、令和12年度に経費回収率が100%以上となるよう使用料の改定を行い、使用料収入を増やすために水洗化率の向上に向けた啓発活動を進め、事務の効率化を図るべく広域化・共同化を検討し、経費の削減に取り組み、安定的な経営を目指す。

**問** 汚水処理原価が高いことが問題と考えるが、方策はどのようなか。

**答** 公共下水道の供用

開始から45年経過し、処理場の維持管理費が増えているなどが考えられるが、ストックマネジメント計画を策定し、効率的な事業運営を進めていく。

**問** 汚水を豊川流域の豊川浄化センターへ送水することについてどのようにか。

**答** 蒲郡市下水道基本計画は7年度に見直しを予定している。計画では、下水道浄化センターを廃止する予定はないが、下水道事業全体のストックマネジメント計画を策定する予定となっており、その中で、下水道浄化センターの将来像について検討していく。



下水道浄化センター



大向正義  
自民党市議員

子どもファースト部の創設について

**問** 本市における子どもファースト部の創設について、市の考えは。

**答** 今後、国においては、子ども家庭庁の設置が予定され、市町村においては、子ども家庭センターの設置も求められる可能性もあることから、国等の動向や制度整理の必要性などを踏まえて、子ども関連の施策を専門的かつ総合的に扱う部等の新設について判断していきたいと考えている。

**問** 子ども条例の制定について、市の考えは。

**答** 既に実践的な取組を進めているが、子ども家庭庁の創設などの社会の変化もあるため、時代の変化に合わせて、子ども条例制定の必要性を考えていきたいと思っている。



民主主義の危機

**問** 碧南市長は友好団体のイベントで実行委員長を務めていたという。私や同僚議員にも市政報告の依頼があったが断った。市長及び議員は政治にかかわる者として説明責任があると考えられているか。

**答** 世界平和統一家庭連合及び関係団体について、会合等へ出席したことはない。また、祝電やメッセージ等を送付したこともなく、市長選挙において支援を受けたこともない。市議会議員については、私（市長）から答えることはできない。



新実祥悟  
市政クラブ

令和4年7月6日の落雷被害について

**問** 雷サージにより、公共施設の機械等が破壊されうると考える。雷サージを防ぐ機器もあると聞くが、公共施設等の今後の対応は。

**答** 長期にわたって機能不全となってしまう恐れのある受電設備等の重要な設備は、機器の更新に合わせて避雷器を整備する等、落雷被害の低減に努めていきたい。

**問** 雷サージにより、公共施設の機械等が破壊されうると考える。雷サージを防ぐ機器もあると聞くが、公共施設等の今後の対応は。

**答** 長期にわたって機能不全となってしまう恐れのある受電設備等の重要な設備は、機器の更新に合わせて避雷器を整備する等、落雷被害の低減に努めていきたい。

ボートパークについて

**問** ボートパークができた際には、場内で利用できるクーポンの配布等、来場促進施策を検討してはどうか。

**答** 既にボートキッズパークモーヴィやコミュニティパークを設置している場等を参考に



ボートレース蒲郡

眺海橋南交差点の右折禁止表示について

するほか、クーポン配布等も今後検討したい。

**問** スケートボード場設置についての考えは。

**答** パーク化に向けて、どのようなものを整備していくか検討している。幅広い年齢層の住民から親しまれる施設となるよう、十分検討していきたい。

**問** 形原方面から右折禁止に気づかない車両がある。道路標識を分かりやすくできないか。

**答** 道路標識は交通事故を防ぐ上で重要なものであり、市も引き続き交通ルールの遵守を呼びかけていく。



日恵野佳代  
無党派・日本共産党

確実に介護を受けられるようにするために

**問** 介護計画を作るケアマネジャーが幸田町や豊川市からもきている。不足しているのではないか。市の考えは。

**答** 市内でケアマネジャーは最低でも51人が必要となる。市内の居宅介護支援事業所には52人が所属し、非常にひっ迫した状況であると認識している。

**問** ケアマネジャーの5年に1度の資格更新費用を助成できないか。

**答** 研修費補助は、東三河広域連合が実施している制度なので意見として伝えていく。

子どもがのびのびと暮らせる蒲郡市を

**問** 教室にいないのがつらい子どもが保健室に行っても1時間しか、居

場所づくりとして、学校の図書室の活用や図書室以外の場所も確保し、支援員の配置及び追加してはどうか。

タブレットで授業を見たい子どもに対応をしてほしい。

**問** 保健室登校は1時間基本としている学校が多い。放課は多くの児童生徒が保健室に訪れ、どうしても別室での対応が必要となるため、職員が相談室等で対応している。

他市では部屋を準備し、教員と支援員を配置する取組もある。市も不登校児童生徒の増加に伴い、対応教室の設置等に向け、調査研究を進めている。





集中豪雨対策について

**問** 国道23号蒲郡バイパス蒲郡インター付近の冠水の排水対策は。

**答** 現場調査や被災者から聞き取りを行い、

国と連携し、工事中の排水処理、逆流対策等の対応を検討している。

**問** 国道247号中央バイパス消防署付近の冠水の対策は。

**答** 沖田排水路及び西田川の吐口の口径を広げる実施設計を行っており、円滑な排水に向け、排水路と西田川の吐口の改良を、愛知県と協議を進めている。

農業水産業者への支援について

**問** 県が6月補正予算で対応した漁業用燃油価格高騰対策支援事業の実施について、県との連携はいかがか。

**答** 市において、申請手続の窓口でないことなどから県からの情報を入手できていなかった。今後このようなことが無いよう、市内農業者や漁業者に対して支援制度の活用を推進する立場にあることを再認識し、国、県の動向を注視し、情報収集に努めていく。

**問** 今後の市の対応についてはいかがか。

**答** 早急に支援策について取り組んでいく必要があり、蒲郡市農業協同組合、蒲郡・三谷の各漁業協同組合など関係団体との連携を密にし、的確に状況を把握したうえで、市独自の支援策を行っていく。



# 令和3年度 一般会計決算などを議決

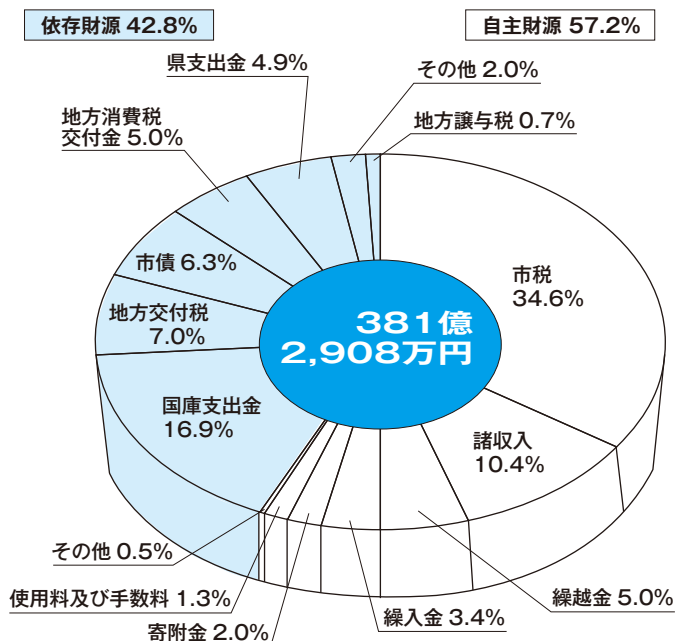


9月市議会定例会は、9月7日から9月28日までの22日間の会期で開き、議案25件、請願1件、意見書案2件を審議しました。令和3年度決算の認定など、主な内容をお知らせします。

■ 歳入歳出

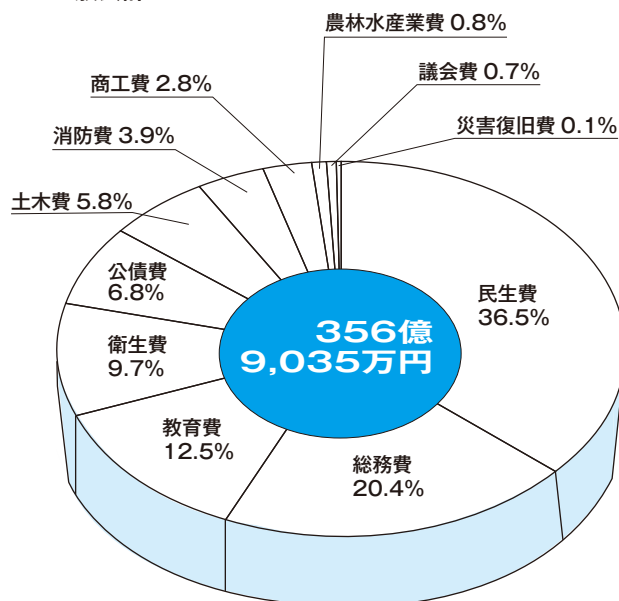
**歳入**

一般会計



**歳出**

一般会計





■ 9月定例会の日程

7日	本会議 〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、 質疑、一般質問など〕 決算審査特別委員会
8日	本会議〔一般質問〕
9日	本会議〔一般質問〕
12日	総務委員会
13日	経済委員会
14日	文教委員会
16日	決算審査特別委員会
20日	決算審査特別委員会 議会運営委員会理事会 議会運営委員会
21日	決算審査特別委員会
22日	決算審査特別委員会
28日	本会議 〔委員長報告、議案・意見書案説明、 質疑、討論、採決など〕

■ 令和3年度決算

	歳入	歳出
一般会計	381億2,908万円	356億9,035万円
特別会計	139億7,516万円	125億3,577万円
企業会計		
水道事業	収益的 19億4,828万円 資本的 4億7,767万円	17億3,518万円 10億8,236万円
下水道事業	収益的 28億8,936万円 資本的 12億136万円	25億6,486万円 20億8,280万円
病院事業	収益的 103億8,652万円 資本的 15億1,742万円	90億5,208万円 19億5,298万円
競走事業 <small>モーターボート</small>	収益的 1,593億8,657万円 資本的 0円	1,466億8,084万円 26億8,101万円

令和3年度一般会計決算など12会計決算は、17人の委員からなる決算審査特別委員会（委員長尾崎広道、副委員長大須賀林）を9月7日に設置し、16日及び20日から22日までの4日間にわたり審査しました。決算審査特別委員会での主な質疑は、次のとおりです。

決算審査  
特別委員会から

■ 特別会計決算(各会計別内訳)

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	71億9,435万円	70億7,026万円
後期高齢者医療事業	22億8,624万円	22億5,185万円
土地区画整理事業	25億5,702万円	18億5,996万円
企業用地造成事業	2億4,909万円	2億4,909万円
公共用地対策事業	16億306万円	10億7,986万円
三谷町財産区	7,073万円	1,358万円
西浦町財産区	1,467万円	1,116万円

※決算認定…議会が一会計年度の歳入歳出予算の執行実績である決算について、内容を審査した上で確認し、認定することであり、議決事項の1つです。

◎ 一般会計  
歳出前年度比85・6%  
一般会計の歳出は、前年比85・6%で、歳入は同86・4%でした。一般会計の歳入から歳出を引いた額は、24億3873万円ですが、この中には翌年度に繰り越すべき財源の3億4091万円が含まれています。これを除いた実質収支額は20億9782万円の赤字です。

問 本事業の課題は、本事業の周知、交通安全に対する啓発にあると考えるが、市の考えは。  
答 小中学生以外にはヘルメットの着用意識が浸透していないと感じている。身近な交通手段であり、有用な自転車の利用に当たり、安全に安心して道路を通行できるようにするために、また、万が一の場合、交通事故の被害を軽減するためにも、ヘルメットの着用を社会全体で取り組めるように啓発していきたいと考えている。

■ 歳出  
● 総務費

■ 自転車乗車用ヘルメット  
購入費補助金

問 本事業の対象は小中学生及び高校生と65歳以上の人だが、補助を受けた人の年齢構成はどうだったか。  
答 小中学生の年齢層となる7歳から15歳の年齢になる人が123名、高校生の年齢層となる16歳から18歳になる人が9名、65歳以上の年齢になる人が103名となっている。  
問 本事業の課題は、本事業の周知、交通安全に対する啓発にあると考えるが、市の考えは。  
答 小中学生以外にはヘルメットの着用意識が浸透していないと感じている。身近な交通手段であり、有用な自転車の利用に当たり、安全に安心して道路を通行できるようにするために、また、万が一の場合、交通事故の被害を軽減するためにも、ヘルメットの着用を社会全体で取り組めるように啓発していきたいと考えている。

■ 9月定例会で議決された令和4年度補正予算

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額
一般会計 (第3号)	新型コロナウイルス感染症対策事業費 タクシー事業者運行維持助成金 290万円 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 3億5,964万5千円 観光バスツアー助成事業費補助金 4,800万円 住環境整備促進事業費補助金 2,500万円	50億9,175万円	380億5,435万円
	コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業費 私立保育園等給食費軽減対策支援金 158万1千円		
	モーターボート競走事業収益基金積立金 40億円		
	電気料 市庁舎 2,440万円 看護専門学校 320万円 クリーンセンター 9,170万円 大塚最終処分場 410万円 小学校 2,900万円 中学校 1,400万円 生命の海科学館 960万円		
	障害者自立支援給付審査支払等システム改修委託料 214万5千円		
	防災改修等支援事業費補助金 2,189万円		
	特定不妊治療費助成事業費 2,065万円		
	移動式監視カメラ購入費 60万5千円		
	施設園芸省エネルギー化施設設備整備事業費補助金 225万6千円		
	創業支援事業費補助金 800万円		
	名鉄利用促進事業費補助金 800万円		
	狭あい道路整備推進事業費 700万円		
	天神川第2支川砂防事業費 71万8千円		
	応急復旧事業費 1,580万円		
	一般会計 (第4号)		
土地区画整理事業特別会計 (第1号)	一般会計繰出金 3億9,156万円	3億9,156万円	15億9,976万円
下水道事業会計 (第1号)	収益的支出 動力費 5,130万円	5,130万円	23億6,580万円
病院事業会計 (第1号)	収益的支出 診察材料費 9,000万円 医療消耗品費 1,000万円 光熱水費 9,260万円	1億9,260万円	100億4,340万円
	資本的支出 医療器械備品購入費 3億1,240万円	3億1,240万円	16億2,240万円
モーターボート競走事業会計 (第1号)	収益的支出 光熱水費 1億円	1億円	1,567億 1,870万円

● 衛生費

カーボンニュートラル推進事業

**問** カーボンニュートラルの推進に当たり、取組内容による具体的な削減量は、削減量については、公用車における次世代自動車

の導入では、ガソリン車から電気自動車、PHEV車などに転換した走行時の効果から判断すると電気自動車では2・4トン、PHEV車では1・9トンなどの削減につながり、また、太陽光発電設備の設置では、システム容量から、年間発

電量を計算すると府相公民館で、1・97トンの削減などを推計している。このように、個別に削減量を計測するには難しいものもあるが、市民の脱炭素への行動を支援することで、一つの取組から二酸化炭素削減効果を重ね合わせ

て、カーボンニュートラルの実現に向け推進していく。今後の動きや目標値は、**問** 今後の動きや目標値は、**答** 実行計画の見直しを考

労働対策事業

は、目標設定や削減効果の見える化に努める。**● 商工費**

**問** 若者サポートステーション運営委託料の内訳は。

**答** 働くことに悩みを抱える15歳から概ね50歳未満までを対象に就労に向けた支援を行う機関であり、市は、青少年自立援助センター北斗寮に運営委託をしている。委託内容は、臨床心理士及びキャリアカウンセラー等による心理相談、働く体験を通して、意欲向上を促進するためのジョブトレーニング、各種ワークショップやセミナーの開催などを行っている。

**問** 若者サポートステーションでの活動の成果は。

**答** 令和3年度は78件の就職等につながったと聞いている。また、102名の新規登録者があり、悩みを抱える人の支援につながっていると考えている。

● 土木費

企業再投資促進補助金

■陳情

- 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書  
提出者 蒲郡市教員組合  
執行委員長 小田 大悟 はじめ 341 名  
審査結果 採択
- 防衛省によるミャンマー国軍士官・士官候補生の受け入れ中止を求める意見書の提出を求める陳情書  
提出者 加藤 康弘  
審査結果 不採択
- 国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書  
提出者 中井 秀雄  
審査結果 採択
- 私立高校生の父母負担を軽減し、学費負担の公私格差を是正するために蒲郡市独自の授業料助成制度の拡充を求める陳情書  
提出者 中井 秀雄  
審査結果 聞き置く

■意見書

- ①定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書  
内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣
- ②国の私学助成の拡充に関する意見書  
内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣  
(○内の数字は、意見書案番号)

■請願

- ①公営の合葬墓設置を求める請願  
提出者 尾崎 松治  
審査結果 不採択  
(○内の数字は、請願番号)

**問** 制度の概要を伺う。  
**答** 企業等の流出防止と雇用の維持拡大を図り、地域経済の振興等に寄与することを目的として、愛知県と連携した補助制度である。土地を除く、工場や研究所の新設・増設に伴う固定資産取得費用の10%相当額を交付するもの。

**問** 過去の状況と今後の見通しを伺う。  
**答** 令和3年度は新工場の建設に対し1件の交付があった。平成24年度から令和3年度までは認定ベースで7社8件となっている。令和4年度は1件の交付を予定している。また、現在複数の市内企業から工場拡張のための開発に関する相談を受けており、今後補助金を活用してもらえ

●教育費

水泳指導等委託料

**問** 事業の概要を伺う。  
**答** 本事業は水泳指導等補助業務として、民間施設のプールを使用して小中学校の体育事業を実施するもの。令和3年度は塩津小学校及び蒲郡中学校の2校で行った。

**問** 民間施設への移動時間を伺う。  
**答** 小学校は2・3時間目、中学校は5・6時間目に本事業を行っている。民間施設までの往復時間を小学校で授業と授業の間、中学校は、授業の前の休憩時間で賄っている。  
**問** 生徒・児童の反応と熟練度を伺う。  
**答** 両校でアンケートを実施した。概ねの生徒・児童がよいと答え、理由として「指導が分かりやすい」、「上達や進歩を感じた」と記載し、保護者アンケートでも同様の結果であった。また、熱中症、紫外線対策など、天候に左右されず、授業が行えている。

●水道事業会計  
収益的収支の状況は、1億4779万円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は1億4893万円です。

●下水道事業会計  
収益的収支の状況は、2億8777万円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は2億445万円です。

●最近3か年のモーターボート競走事業会計からの繰出金  
収益的収支の状況は、12億2204万円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は124億4691万円に減少しています。

●モーターボート競走事業会計  
年間の売上額は1546億218万円で、前年度比16・1%の増、本場入場人員は14%の増となっています。

●最近3か年のモーターボート競走事業会計からの繰出金

会計名	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計		千円 2,400,000	千円 4,108,674	千円 2,000,000
特別会計	土地区画整理事業	830,000	1,540,000	800,000
企業会計	下水道事業	600,000	750,000	600,000
	病院事業	1,600,000	1,512,400	1,800,000
合計		5,430,000	7,911,074	5,200,000

## 条例の改正

●議会の議員及び長の選挙における自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正

### (第58号議案)

公職選挙法施行令の改正に伴い、自動車の借入れ契約やビラ作成単価など選挙公営の限度額を上げます。

●総務委員会での主な質疑

問 公費負担額の増は。

答 候補者1人あたり、市議会選挙では1万2671円、市長選挙では1万5311円の増が見込まれる。

●本会議での主な論点

賛成最近における物価の変動及び令和元年に消費税率が改定されたことを踏まえて限度額が引き上げられたもので妥当と考える。

反対もし引き上げるのなら、前回の市議会議員選挙で上

限度に達したビラ作成費のみで良いと考える。

●手数料条例及び印鑑条例の一部改正

### (第59号議案)

市役所及び西浦公民館に、自動交付機に代えて多機能端末機を設置することに伴い、改正する。

●文教委員会での主な質疑

問 多機能端末機に係る費用は。

答 本体のリース料が、2台分となりますが、5年間で、総額1755万6千円、1年間の保守委託料が39万6千円かかります。

問 多機能端末機は従来の市民カードは使えないのか。

答 マイナンバーカードのみとなります。

## その他の議案

●市道の路線認定、廃止及び変更

### (第60号議案)

郷度6号線ほか10路線を認定し、東大内5号線ほか32路線を廃止し、平田長根下長根2号線ほか3路線を変更します。



## ■全会一致で可決・認定した議案・意見書案 (○内の数字は議案、意見書案番号)

- ⑤6 職員の育児休業等に関する条例の一部改正
- ⑤7 職員の退職手当に関する条例の一部改正
- ⑤9 手数料条例及び印鑑条例の一部改正
- ⑥0 市道の路線認定、廃止及び変更
- ⑥1 水道事業会計未処分利益剰余金の処分
- ⑥2 モーターボート競走事業会計未処分利益剰余金の処分
- ⑥8 令和3年度公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑥9 令和3年度三谷町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑦0 令和3年度西浦町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑦1 令和3年度水道事業会計決算の認定
- ⑦2 令和3年度下水道事業会計決算の認定
- ⑦3 令和3年度病院事業会計決算の認定
- ⑦5 令和4年度一般会計補正予算(第3号)
- ⑦6 令和4年度土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)
- ⑦7 令和4年度下水道事業会計補正予算(第1号)
- ⑦8 令和4年度病院事業会計補正予算(第1号)
- ⑦9 令和4年度モーターボート競走事業会計補正予算(第1号)
- ⑧0 令和4年度一般会計補正予算(第4号)

意見書案①定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書  
意見書案②国の私学助成の拡充に関する意見書

賛否が分かれた議案・請願

○：賛成 ●：反対

議案・請願番号	議案・請願名	自由民主党 蒲郡市議団					蒲郡自由クラブ					蒲郡 市政クラブ			公明党 蒲郡市議団		無党派				
		大向 正義	大場 康議	大須賀 林	鈴木 将浩	青山 義明	藤田 裕喜	尾崎 広道	鈴木 基夫	鈴木 貴晶	稲吉 郭哲	牧野 泰広	新実 祥悟	喚田 孝博	竹内 滋泰	鎌田 篤司	伊藤 勝美	大竹 利信	松本 昌成	日恵野 佳代	柴田 安彦
58	議会の議員及び長の選挙における自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
63	令和3年度一般会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
64	令和3年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
65	令和3年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
66	令和3年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
67	令和3年度企業用地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
74	令和3年度モーターボート競走事業会計決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 1	公営の合葬墓設置を求める請願	●	●	●	●	●	○	●	○	議長	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	

※稲吉郭哲議員は議長職により採決には参加していません。

●総務委員会 7月19日～21日

- 新潟県新潟市／移住・定住政策
- 新潟県三条市／マイナンバーカードによる自治体独自サービス
- 新潟県長岡市／防災体制の強化
- 新潟県妙高市／自治体SDGsモデル事業



委員会の行政視察等の報告

7月から8月にかけて、経済委員会が管内視察を、総務委員会と議会運営委員会が行政視察を行いました。  
視察地や視察事項をお知らせします。

●議会運営委員会 8月4日～5日

- 愛知県岩倉市／政策提言の提出、市議会業務継続計画
- 長野県飯田市／政策提言・提案の取組、議会による行政評価



●経済委員会 管内視察 8月10日

モーターボート競走場競技部施設の改築工事現場を視察し、説明を受けました。



委員  
会  
通  
信

## 議会日誌

6月28日から9月28日

### 7月

15日 議会運営委員会理事会  
19日～21日 総務委員会行政視察

### 8月

4日～5日 議会運営委員会行政視察  
10日 経済委員会管内視察  
18日 文教委員会  
25日 議会運営委員会理事会  
29日 9月定例会招集告示  
議案説明会

### 9月

1日 議会運営委員会理事会  
議会運営委員会  
7日～28日 9月定例会  
28日 議会だより編集委員会



9月23日に本市に土砂災害警戒情報が発表されました。台風15号の影響により、愛知県東部において、突然、線状降水帯が発生し、土砂災害の危険度が増したというニュースが流れた時は、緊張が走りました。

時間は午後5時50分。すでに辺りは暗く、断続的に降る雨の中を避難するとしたら、果たして安全に避難できるだろうか。避難経路の状況も分からない。避難所へ行くべきか、自宅に留まり垂直避難するべきかと迷われた方も多いと思います。

改めて、自然災害の恐ろしさ、災害は突然起こるということ、そして、自分の身を守り、大切な家族の安全を確保するのは、自分であり、他の誰でもないのだと気を引き締めた日となりました。

さて、9月定例会も議案・請願・意見書案の審議と一般質問及び令和3年度の決算審査が慎重に審議されました。

この議会だよりに対するご意見やご要望などがございましたら気兼ねなくお知らせいただければ幸いです。

## 12月定例会予定

12月市議会定例会は、12月2日(金)に開会する予定です。詳しい日程は、11月25日(金)に開かれる予定の議会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。なお、本会議の日程と一般質問の内容は、決まり次第、市議会のホームページに掲載します。

本会議の傍聴を希望される方は、会議の当日、市役所新館7階の議会事務局で手続きをしてください。

## 東三河広域連合議会

8月8日、9日に東三河広域連合議会8月定例会が開催されました。今定例会では、令和3年度一般会計歳入歳出決算など計4議案を可決・認定しました。

また、4人の議員が一般質問を行い、蒲郡選出の日恵野佳代議員が介護保険事業等について質問しました。

議会だよりは点字版、CD版も発行しています

点字版は、点訳グループ

## 議会だよりをスマホへ配信します!

下のコードを読み込むか「マチイロ」で検索

無料です!



「あい」の皆さん、CD版は、音訳グループ「声」の皆さんのご協力で行われています。

また、議会だよりは蒲郡駅(観光交流センターナビテラス)、市民病院、市立図書館にも置いてあります。

## 今月の紙表

## 中央小学校6年生議会の様子

9月定例会の最終日に、中央小学校の6年生が傍聴に訪れ、市議会の進行や議員の討論、議案の裁決などに耳を傾けメモを取るなど、とても熱心な様子でした。

その後、10月4日には社会科の授業の一環として、議場を使用し「中央小学校6年生議会」を開き、2つの請願を審議しました。

自ら請願の内容を説明し、質疑の後、討論を行い、採決をするという市議会さながらの「中央小学校6年生議会」は、議長役をはじめ、皆さん熱心で、堂々と自分の主張を述べられる姿が素晴らしいかったです。

